



市長に来年度予算要求を行いました 市民の「知る権利」を求めます！



杉谷伸夫・58才
向日市議会議員・市民クラブ
上植野町イトピア在住

10月24日、市民クラブとして久嶋市長に対し、向日市民の願いをまとめて来年度予算要求をおこないました。

公共下水道工事での2億2千万円の市民の損害を取り返せたかも知れない、重要な弁護士報告書を勝手に「廃棄した」市長の責任を明確にし、自らを処分してけじめをつけることを求めました。その他、市民の皆さんの声に基づく計61項目にわたる具体的な要求書を提出しました。

予算は市民のお金の使い道を決めるものです。市民の意見がしっかりと反映されているか、主権者である市民がチェックできる仕組みが必要です。予算原案を公表し、市民意見の反映を行うことを求めます。

「知る権利」を脅かす「秘密保護法案」

10月25日、特定秘密保護法案が国会に提出されました。政府が国民に知られたくない情報が秘密指定され、国民の知る権利が侵害される重大な問題があります。大臣などが「これは特定秘密だ」と判断すれば指定でき、誰もチェックできません。まさに情報の国家統制です。絶対にこの法案を成立させてはなりません。
(10月26日・杉谷伸夫)

市長に提出した主な予算要求

- 公共下水道工事の2億円損失問題に関し、顧問弁護士の全ての報告書を公開し説明を。重要な公文書（弁護士からの報告書）を勝手に廃棄した責任を明確にし、市長自らの処分を行うこと。
- 高齢者・障がい者など交通弱者の公共の足を確保するため、市内巡回バス事業のスタートを。
- 路線バスの縮小・廃止を止め、市内の公共交通を守るため地域公共交通計画の策定を行うこと。
- 予算編成過程を公開し、予算原案を公表してパブリックコメントで市民意見の反映を行うこと。
- 原発再稼働に反対すること。早急に原子力防災計画と住民避難計画をつくること。

- 公立第3保育所跡地の売却は行わず、子育て支援・女性支援事業のセンターを設置すること。
- 寺戸公民館に間借りするのではなく、早期にまちづくりセンター（仮称）やNPO支援センターを設置すること。
- 消費増税・物価上昇に伴い予想される生活困難世帯の増加に対し、市民相談事業の体制を強化すること。（その他計61項目）

催しのお知らせ

★11月9日（土）15時・向日市民会館

講演会「TPPって何？」

私達の生活はどうなる？」

（参加無料・申し込み不要）



連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

議会改革を視察

西日本1狭い向日市から 全国1広い高山市を訪問

10月22日-23日、向日市議会の議会運営委員会、富山市議会、高山市議会を視察訪問しましたが、高山市議会の視察について報告します。

岐阜県高山市は、面積が市町村では全国1位。大阪府よりも広い都市です。その高山市議会は、議会改革度で全国上位にランキングされ、注目されている議会です。向日市議会が見習うべきと感じた点があつてもありました。

まず、市民と議会との意見交換会を市内20数ヶ所で開催し、議会として住民の意見を直接聞く取り組みをしていることです。また市の総合計画づくりにむけて、全議員参加の政策討論会を開催し、その成果を政策提言としてまとめ、市長に対して提出していることです。こうした活動のため、委員会等は頻繁に開催され、議員

は大変忙しいようでした。

私が注目したのは「議論する議会」をめざした議会運営です。議員間で自由に討議する時間を確保し、議員同士の議論を大切にしています。「議論する」のは合意を作ろうとするためです。

「議論する議会」って当たり前じゃないかと思われるかもしれませんが、向日市議会に限らず多くの議会では、提案者（多くの場合は市長）に対して質疑をした後は、各議員がそれぞれの意見を言って終わり。あとは採決するだけというのが現実です。議員間で意見が異なる点について、議論を闘わせる場面はあまりありません。

総じて、議会が住民代表としての役割を果たそうと、誠実に取り組んでいる姿が伝わってきました。もともとは、2005年に高山市が周辺9町村と合併した時、全国一広くなった市域の住民の声を、現行の議員数でしっかり代弁していくために、議会の在り方を議員が勉強会を重ねる中で、議会改革に消極的だった議員も、熱心に取り組むように変わっていったとのこと。向日市議会でも議会の在り方についてしっかり議論することから、改革への道をめざしてゆきたい。

(杉谷伸夫)

若者の貧困を考える

学資ローン300万円を抱えて 人生をスタートする若者たち

『奨学金の今と未来を考える』 シンポジウムに参加

10月12日、大阪弁護士会主催のシンポジウムに参加しました。中京大学の太内裕和教授の講演と、学生・卒業生・NPO・高校の教員から報告があり、驚きました。

今の大学の学費、奨学金を受けている大学生の割合と、受けている金額についてご存じでしょうか？初年度納付金の平均は、私学で約130万円、国立で約82万円です。奨学金を受けている在学学生は50%を超え、奨学金返済者は300万人を超えています。奨学金の額は月平均約8万円、大学4年卒業時の平均合計額が約300万円です。

1998年以降、親の世帯平均年収が下がりつばなしの中で、子どもの大学教育費を出せず、子どもは借金で大学に行き、生活費のために忙し

くバイトをし、卒業時には300万円の借金をかかえて人生をスタートするのが平均的な姿です。

33万人が返済を滞納

卒業しても3人に1人は、不安定な仕事しかない現実。その結果、奨学金が返せない人が激増し（2010年で33万人）、大きな問題になっています。「奨学金」とは名ばかりで、利率最大3%、滞納利率10%の高金利「教育ローン」です。

「借金してまで大学に行かなくていいじゃないか」の声に対し、高校教師から「高卒の求人が激減し、就職先をととても確保できない」の声。

根本原因は、教育に対して政府が予算を使わなくなったこと。43年前、国立大学の授業料は年1.2万円でした。現在は約45倍。日本の教育予算の対GDP比は、OECD（経済協力開発機構・34の先進国）中の最低。学費無償制度も、給付制奨学金制度も、両方無いのは日本だけ。

そんな中で、3月に「奨学金問題全国対策会議」が結成され、返済困難者の救済と奨学金制度の改善に取り組み始めたようです。読者の中でお困りの方があれば、同会議のfacebookにアクセスしてみてください。私も相談に応じます。

(杉谷伸夫)

「政府は国民にも国連にも ウソをつき事実を隠した」

井戸川克隆・前双葉町長講演

10月20日京都市内で、福島第一原発の立地町である双葉町の前町長・井戸川克隆さんを招いた講演会が行われ参加しました。また、第二部で「原発賠償裁判・京都原告団を支援する会」が結成されました。

井戸川さんのお話の一部紹介

事故の時私は、政府は先ずウソをつき事実を隠すと思った。だから事故の時には遠くへ避難を考え、役場も県外に避難した。とにかく子どもを被ばくさせてはいけないと思った。

やはり政府や福島県は初動で事実を隠した。SP EEDIの放射能拡散の情報を公開せず、被ばくの影響は無いと発言するよう要求し、被ばくの隠蔽宣伝をした。事故前なら完全マスク、飲食禁止の放射線管理区域に当たる場所が県内の至る所にある。そんな所に、子どもも赤ちゃんも住んで大丈夫と言っている。政府が被ばく防止に取り組まな

い責任が問われる。

今年5月、アナンド・グローバー報告が国連人権理事会に福島の現実を正しく伝えた。「1ミリシーベルト以上の地域は避難が必要。避難者参加の会議を。健康調査は正しく。仮設住宅に住まわせないように」等。しかし日本政府の役人は、平気でウソを言うので、私は彼らに抗議した。彼らは何も反論できなかった。でも会議ではウソをつく。これが人権理事国の日本の姿だ。

原子力規制庁が福島原発事故から学んだのは、「放射能を出しても国民は騒がない」ということだ。放射能を閉じ込めないで、国民の声を閉じ込めた。事故前は放射能を閉じ止めることが鉄則だった。ところが今は原発を守るためにベントを許可した。原発の新規制基準は放射能を放出できることにした。

最後に。「原発事故で死んだ人はいない」と与党の有名議員が言った。とんでもないことだ。私の町の町民が死んだ。「町長、悔しいだ」と言って死んだ。国民が主役だということを絶対に譲らないことが大切だ。権利を安売りしてはいけない。

※原発事故関連死

福島県の発表によると、原発事故関連死者数は9月1日現在で1459人にのぼり、津波や建物の倒壊などの震災による「直接死」1599人に迫る人数です。

声

原発は犠牲の上に 成り立っている

安野 洋子

原発は多くの被ばく労働者の犠牲の上に成り立っていたものだ。

それが3.11以降2年間余りで2万5千人以上の方が事故収束作業にあっているという。しかし放射線量が高いため長期間作業が出来ないので人で不足になっているというのだ。健康をそこなって命にかかわる可能性のある被爆労働を押し付けて経済優先で原発の必要性を論じることが許されないと思う。

その上もう一つ忘れてはならないウラン採掘場の先住民のことだ。日本のウランは、オーストラリア、カナダとナイロビから輸入しているという。



それらの地には太古から先住民が住み続けているのだ。70数年前から核と原発のために、彼らの住環境全体が放射能に汚染され続け彼らの命は一方的に破壊され続けているという。

クリーンで安心安全と言われた原発のうそをつくづく思う。

他人を思いやる社会に！ 障害者スポーツ大会 に参加して

川島 美千代

第13回全国障害者スポーツ大会が、10月12日～14日、東日本大震災復興支援をスローガンとして東京で開催された。私は卓球の部で参加した。

開会式は、皇太子・皇太子妃のご観覧のもと、暑いくらいの晴天に恵まれ、こんなにもたくさんの障がい者がいるのかなと思うぐらい、盛大に行われた。役員、スタッフ、ボランティアの方たちの支えにより、こうして皆が生き生きとこの場にいるのだなという喜びを感じた。

障がいがある人もない人も、すべての人がスポーツを通じて楽しめることは、素晴らしいこ

とだと思った。今、学校や職場、色々な所で、少しの思いやりがあれば、日々スムーズに生活を送れる人達がいることを実感している。こういう機会は障がい者にとって本当に励みになり、良いものだと思うけれど、限られた人だけのものにならないかと思ったりもする（この大会も京都は一人1回限り出場と規定されているが）。

私は、練習場所で苦勞している人を知っている。身近な所で楽しめる練習場所を作ってほしいと切に願う。人は、楽しめるものがあるということは、人生がより輝くと思っているからだ。日々の暮らしの中で見いだせたらいいと思う。

これを機会に、皆が他人のことを思いやる社会にしていきたい。



原発と自然災害

徳本 茂孝

台風26号、27号が伊豆大島を襲い、大きな被害を与えた。人間生活の肥大化が自然を壊し、災害を拡大してきた。世界全体が異常気象と災害続きとなっている。人間は生活の根本から見直すべきではないか、福島第一原発事故はそのことを教えている。地表面積の0.4%に世界の自然災害の10%が集中する。日本は自然災害大国として知られ、「ツナミ、ジシン、タイフウ」は世界共通語となっていて、そこに「フクシマ」が加わった。この自然災害の多発する国に、54基の原発がひしめく。

日本列島に人が渡来し、約3万年。自然災害と向き合い、暮らす知恵を磨き、物づくり大国を築いてきた。それは自然を壊すことで成り立つ

国としてではなかった。古くは足尾銅山の鉍毒に立ち向かった田中正造、水俣病を告発した住民がその良い先例を残してくれた。自然災害の被災は仕方がない。東日本住民の苦しみは国民全体で担ってゆこう。

この原発事故の責任は、主として誰が負うべきなのか、我々にはその責が無いといえるのか、事故から三度目を迎える秋をしっかりと考えたい。原発事故の被災補償を「民事訴訟の賠償請求権は3年で消える」等、解決を先延ばすなど、もっての外である。半沢直樹だったら、被災住民にかわって「倍返し」と叫ぶだろう。

当市から100キロ以内の若狭に15基の原発がある。原発事故は明日の我が身でもある。低線量であっても食品の放射能汚染は危険との指摘があり、市民の一部でも心配の声があがる。原発停止から廃炉、小泉純一郎元首相の「原発はゼロしかない」の発言に喝采を贈る。

